



Contents

《調査報告》	
「不確実性を増すアジア地域」 田中 則仁	1
《学会報告》	
「リネマネジメントに関する国際会議に参加をして」 堀口 正之	3
《研究調査》	
「ヤオ族の研究調査」 廣田 律子	4
《調査報告》	
「韓国済州道の水資源を探って」 李 貞和	5
《講演会報告》	
「冷戦後の国際秩序の変容とロシアの位相 ：中国中心主義か、多様化か」 佐橋 亮	7
2016年度活動報告	8

不確実性を増すアジア地域

田中 則仁

不確実性の増大

2016年はアジア地域での不確実性が増す事態が続いた1年間として記憶に残るであろう。6月末にフィリピンでドゥテルテ新大統領が就任した。かつてダバオ市長として麻薬撲滅に大いに手腕を発揮したが、その超法規的手段が国際的な人権団体や主要国首脳からも指摘されてきた。しかし社会の基本である治安の維持に努めて、フィリピン国民からは絶大な支持を集めて当選に至った。選挙期間中の過激な発言から、大統領としての素養を不安視する見方も多かった。10月末の初来日では、日本政府からの円借款を調印し、日比財界人との精力的な会合をこなした。ただ残念であったのは、三笠宮殿下の薨去で天皇陛下との会見が喪中につき実現しなかったことであろう。

9月以降になると韓国の朴大統領が、40年来の友人に国家の機密情報を提供して助言を得ていたことが発覚した。さらにその友人による公的財団の資金流用疑惑、その資金調達に大統領府青瓦台の側近2名が関与していたことで、大統領が検察の事情聴取を受けるという韓国政治で初の事態に直面している。朴大統領は就任直後の9割近い支持率から、11月には5%まで低落した。朴大統領は任期を1年以上残し、任期中の罷免はないとされているものの、20万人を超える朴大統領への反対集会が組織され、レイムダックの感を免れない事態が続いている。

また隣国の北朝鮮では、5回のミサイル発射と数回の地下核実験の実施が、周辺諸国への緊張を高めている。北朝鮮の瀬戸際外交は、挑発と中国の後ろ盾を背景に、ますますエスカレートしてきた。日本と北朝鮮との関係

では、日本人拉致被害者の早期引渡しという大きな課題がある。交渉のテーブルに着く前提条件すら高く設定しているしたたかな行動には、中国も手を焼いている感がある。このような挑発行動がいつまで続くのであろうか。次の行動が読み難い事でも、北東アジアにおける大きな不確実性要因である。

タイでは10月13日に、長らく病氣療養中であつたプミポン国王が崩御された。プミポン国王の年齢と健康状態から、いずれは来るであろうXデーのことは懸念されてはいたものの、そのショックと影響はタイ国内に留まらない。世界最長期間の立憲君主として国民の敬愛と尊崇を受けてきたプミポン国王の喪失感は大い。プラユット暫定首相のもとで1か月の喪中の後に、王室の新体制が整い、新指導部による国家の政治的安定に大いに期待したい一方、不確実性が依然として残っている不安がある。

さらに11月8日には、アメリカ合衆国の次期大統領にトランプ候補が決定した。アメリカ国内のみならず、日本や世界各国でも多くのメディアや専門家が想定外の選挙結果に驚いたことは記憶に新しい。2017年1月20日の正午をもってトランプ次期大統領が就任すると、今後はトランプ政策がアメリカ国内のみならず、世界はもちろんアジア地域の政治や経済にも大きな影響を与えることは必至である。

グローバル化の光と影

これらの出来事が示唆するのは、アジア地域のみならず世界各国で不確実性が高まっていることである。不確

実性とは意思決定者がコントロールし得ない事象の発生と定義されている。2016年6月のイギリス国民投票によるEU離脱賛成との結果も、様々な現状を不安視する多くのイギリス国民の意思である。中東情勢の不安定化からシリアの内戦が泥沼化し、シリア難民のヨーロッパへの流入が激増している。この事態にどのように対応すべきか、困惑しているイギリス国民が多かったのであろう。

アメリカの大統領選挙に関しては、その結果がアメリカ国民の意思表示である限り、トランプ支持者の胎動を見抜けなかった識者にとっての不確実性であって、トランプ支持者にとってはそれこそが望んでいた成果である。筆者の専門分野でみるならば、トランプ次期大統領がTPPからの離脱を明言していることが懸念される。長年にわたり交渉が繰り返されてきたTPPは、2015年10月に大筋合意に至った。その後参加12か国が、各国内での国会審議を経て批准へと向かうはずであった。日本では衆議院を通過して、参議院での審議中である。(本稿執筆時点)しかし最大の課題は、アメリカの議会審議と批准である。これ無くしてTPPは発効しない。

アメリカの大統領選挙を通じて、TPPはアメリカ人労働者の雇用を奪い、富を失うことになると、民主党、共和党両候補から指摘があった。全米各地域で企業の生産拠点が、価格競争力を失って閉鎖され、雇用機会が喪失していることは事実としてある。一方で、アメリカ企業の多くが、市場での競争優位を維持すべく、中南米やアジア地域に生産拠点を設け、そこからの安い製品が大規模なショッピングモールでアメリカ人消費者に受け入れられているのである。TPPから離脱することは、決してアメリカ人消費者のプラスにはならないであろう。

中国の政府と企業のグローバル化が著しい。中国は2010年に日本を抜いて世界で第2位のGDP大国になった。その後、経済援助や経済協力政策を巧みに駆使しながら、2016年1月にはA I I B (アジアインフラ投資銀行)を57か国で発足させた。これまでの中国とアジアやアフリカ諸国との2国間関係ではなく、多国間での支援を通じて、これら諸国との経済関係を強化することをねらっている。経済支援を受けているアフリカ諸国の中には、せつかくの中国からの支援ではあっても、その資金が結局は中国企業に流れて中国に還流し、また技術的な支援を期待しても難しかったとの実態も聞かれている。中国企業による支援の影の部分がクローズアップされていることも、事実として認識しておかなければならない。

パラダイムの変革

グローバル化の光の部分だけでなく、影の部分にも目を向けていかなければならない。TPPの大筋合意の過程では、多岐にわたる個別項目での交渉が繰り返されてきた。その中には、日本の産業界にとってプラスになる事項もあれば、農業界には大きな試練となることが懸念されてい



る。従来からの日本の農業構造や従業者の平均年齢65歳という現状では、TPPが目指しているこれからの農業経営の要求に対応することは決して楽ではない。しかし日本の農業も大きな転換点に立っているといえよう。これまで幾度となくガットウルグアイラウンドの危機や農政の変革に直面した日本の農業である。しかし、今回のTPPでは、農業の就業人口減少や高齢化など、供給能力における不確実性がとても大きい。この点は、アジア地域の中心国や途上国が、生産年齢人口が若いという人口ボーナスに恵まれていることと日本の現状は好対照である。人口ボーナスがまだしばらく期待できるのは、インド、インドネシア、マレーシアなどである。中国は一人っ子政策の影響で、タイやシンガポールでも人口ボーナスはもはや期待できない。そう考えると、アジア地域の発展余力ある国々がほぼ特定できそうである。

中所得国の罫も考慮しておかなければならない。発展途上国は先進国や国際機関からの資金や技術援助により、低所得国か中所得国へと発展できることはアジア地域の各国が証明した。しかし次の課題は、自国内で技術開発、技術革新を行い、人材育成を計画し、社会インフラを整えていくことである。日本は1960年代の高度成長期を経て、1970年代には名実ともに先進国に脱却した。台湾や韓国も1980年代にそのプロセスを卒業した。シンガポールは2015年に建国50周年を迎え、国威発揚に努めている。これらの中所得国を卒業し先進国に脱皮した国々に共通するのは、教育である。教育はすぐには結果がでない。しかし中所得国が先進国を目指す時に、最も重要で早い方法が教育を重点政策に置き、教育に政策的な投資を行うことである。

多元文化社会での教育

教育を通じて、多様な価値観をきちんと知ること。多元文化社会での自分の価値観を持つことと、他を受容できる異文化コミュニケーションの力を養うことこそが、持続ある発展に不可欠な力になる。日本の場合は、江戸時代の寺子屋や藩校に始まり、明治期以降の初等中等教育という世界に誇るべき伝統ある教育の制度設計があった。しかし近年では、少子化の影響からか競争が減少し、保守的で内向き志向の強い生徒や学生が増えているように感じる。海外に雄飛するだけが国際化ではないが、様々な異

文化に対して広い受容性を持つ心だけは育てていって欲しい。大学においては、異文化コミュニケーションを通じて、多様性の中から自分とは違う価値観を知り、学んでいける環境を作り出す仕掛けが必要であろう。

2016年の一連の出来事から、これまでの社会や個人での大きな支配的価値観である従来のパラダイム、特に資本主義の役割に関しては、変革すべき時がきていると考える。ただし国家や政府の視点では、先人が培ってきた国際社会において、各国の協力と発展という基本命題を破棄してはならない。今から1世紀前、第一次世界大戦の教訓で国際連盟が設立された。その後、第二次世界大戦を経て各

国は再度、国際連合を設立した。加盟国の対話と協力こそが国際社会の持続ある発展の原点であることを確認したはずである。

今年の論調をみていると、国際社会全般の協力体制や全体利益という視点ではなく、自国中心の国益追及の機運が高まっているように見える。しかしグローバル化の影の本質を見誤ってはいけない。グローバル化を否定する保護主義や利己的なナショナリズムからは、決して自国の長期的な国益も得られない。拡大する地域社会の格差をどのように是正すべきか、そのためにできることや、為すべきことは何かが問われている。

(所員 経営学部教授)



学会報告

リーンマネジメントに関する国際会議に参加をして

堀口 正之

今年度採択されたアジア研究センターでの共同研究「アジア地域におけるサプライチェーンリスクマネジメントに関する研究」(研究代表者:工学部中島健一先生)に関連して、2016年8月12日から14日に中国・北京にて開催された国際会議(ICMOR2016, International Conference on Management and Operations Research)に参加し、研究成果発表を行ってきた。この会議では、産業における意思決定の諸問題に対して、それぞれの研究者の専門分野からの解決のアプローチによる発表・議論がされた。この会議の大まかな様子としては、経済・経営および理工系に幅広くわたる具体的分析と理論研究に取り組む研究者がアジア各国から集い、オーストラリア、デンマーク、アメリカ、スペインの著名な研究者の基調講演や研究発表もあり、盛況に開催された。

私の研究テーマは、生産管理工程にも応用されるマルコフ決定モデルの数学理論としての基礎研究であり、たとえば自動車の生産ラインのような一つの完成品を作る工程での部品の供給と在庫管理の計画を行うことに応用される。需要の不確かさに対して、確率モデルを構成し、その確率モデル下での状態推移法則の推定をもとにした適応制御の理論的研究である。不確実な状況をモデル化する場合、確率論の立場によらない手法がいくつもあるが、そのうちの一つの不確実性理論の研究が中国国内では活発に取り組まれている。今回の国際会議へは、北京

理工大学のXiaoxia Huang教授に参加を御声がけいただいて出席した。Huang教授は、不確実性理論のもとでのポートフォリオ選択問題の著名研究者である。そもそもは、私の所属する研究グループが、日本国内で半世紀近くにわたり脈々と受け継がれてきている研究コミュニティであったことが幸いし、昨年、Huang教授に部会での講演をいただいたことの研究交流から、今回、北京での会議参加の機会を得た次第である。他分野にわたる先生方とのディスカッションを通じて新たな研究テーマとなる課題も見えてきた。

会議では、リーンマネジメント(生産管理)の視点から、新製品の開発、生産工程のメンテナンス、サービス分野での顧客満足度などの数理モデルの理論的解析や、環境問題に対する実際的な研究など、中国国内においても日本と同様にマネジメントサイエンスやオペレーションズ・リサーチの科学研究は理論と実際の両輪の研究で進められていることを改めて感じた。さらに、複合領域の側面も持つ研究分野でもあるため、それぞれの専門分野の融合による問題解決に取り組む必要がある。日本の誇る伝統的な生産管理における意思決定・問題解決手法が十分に活用される研究分野である。今回の北京での国際会議に参加して、世界の工場として今後10年での一層の発展の自負とともに、それと並行して、産業における第4の波のうねりをうまく乗り越えるべく、科学技術研究を推進していることが垣間見られた。また、産業や環境の問題に対して日本と類似した困難性に対処している状況の中で、日本がかつて経験してきた問題解決手法から得た知見なども踏まえ、アジア各国の状況に応じた新たなマネジメント手法の研究の必要性も実感した。

(理学部 教授)



研究発表の写真(堀口)



会場となった Beijing Friendship Hotel